

19世紀末から20世紀初頭アメリカにおける 経済学史研究の特徴

高 哲 男

I はじめに

経済学の歴史は「経済の歴史」に基づいているし、人間の経済生活＝物質代謝が「経済」であり、Economyの語源が古代ギリシアの「家の経済」*oikonomia*であることに着目すれば¹⁾、経済学の歴史は、遅くともホモサピエンスが脱アフリカを行った8-9万年前にまで遡ると言わざるをえないだろう。進化論的に考えるかぎり、ホモサピエンスが増殖し、世界に分散居住していくプロセスで身につけた「生きるための知恵」は、間違いなく「経済」の知識であり、いかに効率的に食料を確保して、無駄なく消費するかという「知識」を伝承的に膨らませていったはずだからである。

だが、人間が「意識的な食料の生産」を開始すると、物質代謝の中身に大きな変化が生じる。要するに、豆、小麦や米の生産が約1万年前に始まると、経済は新しい次元に突入する。小麦や米の生産量の急激な増加が、爆発的な人口増加を可能にした。小麦と米の生産とともに「生産関数」と呼べるもの、つまり人間の主体的な活動・努力の結果として、投入エネルギー（栄養）よりも産出エネルギー（栄養）の方が大きくなった。ここに分業の起源があり、生産物の交換という意味での「市場経済」が発生しうる

物質的基盤があることは、改めて指摘するまでもないだろう。このような生産物の「交換を安全に遂行できる特別な場所」（現代的に言えば市場）の遺跡も、既に発見されている。もちろん、当時は完全に物々交換であったが、

誰がどのような方法でこのような「物々交換を安全に行う場所」を提供・管理したかという点は今後の考古学研究の進展を待つほかにはないが、「市場経済」の発展は、人間が小麦や米を主食として生産し始めた時期にまで遡ること、そして、それは恐らく「国家」の成立以前であったこと、これに疑問の余地は残るまい。それゆえ、もし経済学を「市場経済」の学であるというのであれば、それは小麦と米の生産が始まった時期にまで遡ることになる。

しかし、Political EconomyがA. マーシャルによってより簡潔にEconomicsと名称変更されるまでの経緯を振り返れば、経済学は通例Political Economyの学、私経済を基礎にした国民（政治）経済の学、つまり、国民経済にかかわる政治の学であると捉えても大きな間違いではないことも明らかである。とすれば、「経済学史」の成立は「市場経済の成立とともに、あるいは、それよりもわずかに遅れる国家の登場と同時に始まる」と見てよいことになるのだろうか。少し違うように思われる。Economyの前にPoliti-

cal が置かれた理由とその意味を確かめておく必要がある。

Political が Politic の派生語であることは間違いなく、これは明らかに「政治や統治」との関わり、あるいは政治や統治の一環であることを示す概念である。もちろん、政府、国、国家という概念も、厳密に考えれば、多くのことを述べる必要がある。しかし、ごくおおざっぱに言えば、Political Economy の意味が「国民全体に関する経済」、「国民全体の収入や支出」という程度の意味であるということは、「国民とは誰のことか」と細かに詮索しなくても、一般的な議論に必要な程度の厳密性は保持できるだろう。その意味で言えば、市場経済（交換経済）の発展にとって政府（国家）による貨幣純分の保証が不可欠であったというアダム・スミスの指摘は、政府（国家）の登場なくして市場経済の一般的な発展はあり得ない、という明確な主張であることが明らかになる。

だが、国家による鑄造貨幣への刻印は、あくまでも市場経済が一般的に拡大するための条件でしかなく、まして、それが Political Economy の出現をもたらすわけでもない。国民全体の経済（生産と消費）発展は、何よりも自分たちを「国民全体」と捉える思考習慣を身につけて初めて意識的に追求されるのであって、この時初めて、国民全体の経済発展のために「政策」が模索され始め、まさに「国民全体の経済学」が成立し始めるからである。「経済学」とは何かという大問題はしばらく脇に置き、18 世紀末に建国されたアメリカにおける「経済学の成立」という特定の視角から見ると、少なくとも以下の三つの特徴・側面に注目しておく必要がある。

第一に、*oeconomia* から Political Economy へと変わっていく大きなきっかけは、たとえばイングランドのサー・トーマス・スミスが『イングランド共和国の統治と政治制度』（T. Smith 1589）で力説したコモンウェルス、つまり「領主、紳士、自由農民、職人」という 4 階級の「共

同の富」という意味での「国家」が登場し、この「共同の利益」はどうすればそれぞれの利益を損なうことなく、全体として増加することが可能になるか、これを「為政者」の立場から説明する必要性が生じたということ。18 世紀末の「建国」とは何であったのかが、問われなければならない。第二に、このような階級の「利益共同体」としての国家の登場と存在は、統治の方法をもふくめて、「どのような政策が採用され、遂行されるべきか」にかかわる公の議論を要請したが、「政府」や「国家」が存続するかぎり、これは永遠に議論されるべき論点であり、従って、経済学もまた「階級社会」が消滅するまでは消滅しないということ。第三に、このような「国家＝共和国＝共通の富」の概念が一般的に成立するためには、それに応じた国家の機構・体制＝国制という意味での「コンスティテューション」の存在が不可欠である。T. スミスのいう「領主、紳士、自由農民、職人」という 4 階級からなる「国民」は、明らかに「身分制」にもとづく「階級」であったのに対し、身分制度が崩壊した後でも、経済的なつまり私有財産所有者の属性を表すという意味での「地主、資本家、労働者」という階級は存続し続けるということ、これである。

こうみえてくると、あらゆる国民に「生命、自由、幸福の追求」を権利として認め、この実現に邁進しないような政府は、何時でも変更したり廃止したりする権利を国民は有すると高らかに宣言した「独立宣言」のもとに、13 州が連邦を結成してイギリスから 1776 年に独立し、連邦憲法を制定して「建国」したアメリカ合州国の場合、たとえイギリスやフランスで展開されていた経済思想を受け継ぎ、導入したにすぎなかったとしても、その経済学が他のヨーロッパ諸国のそれと少し異なっていたのは、当然なのである。

II アメリカ経済学の歴史的特徴

アメリカ合州国は、少なくとも身分制度という意味での「階級」は存在せず（奴隷は、身分ではない。アメリカにおける奴隷は「金で買った」財産であり「身分」ではないから、「金を払えば、自由になれる」という財産所有者のかなり手前勝手な解釈）、自由で平等な人民が構成する共和国の集合体として、ヨーロッパ（＝旧社会）を支配する身分制度を廃止し、人間の自由をこの世で実現するという理念のもとに、憲法（コンスティテューション）を模索し、イギリスから独立して構成された人為的な国制である。D.ロス（Ross 1991）が指摘した「アメリカ例外主義 Exceptionalism」は、ヨーロッパの封建的な身分制度・政治体制からアメリカを守るという、これまた手前勝手な主張にもとづいていたから、自由は、アメリカでは、「自己利益＝個人の経済的利益」の自由な追求を保証するような「法と政策」の追求と遂行の意味になった。自己利益を追求する自由は、当然、そのような自己利益が他人によって不法に侵害されないように守られる必要がある。不法行為は、正義の一般原則に反するとされ、厳しい取り締まりの対象になったのである。

もし、これを自由放任主義あるいは経済的自由主義と呼ぶなら、アメリカが建国以来「経済的自由主義」の国家であったことは間違いない。そうである限り、経済学は、アダム・スミスの『国富論』さえあれば、もう十分であったはずである。スミスが「社会の安全のため」の政府による唯一の自由規制と認めた「通貨と銀行制度」も、1828年以降のジャクソニアン・デモクラシーにより中央銀行の設立が否決されたことから分かるように、政府の役割は「できるだけ小さく」された。しかし、実体はかなり異なる。小さな政府を目指しはしたが、ニュー・ディールの時期まで、国際的には一貫して「高率の輸入関税政策」が採用された。それは初期

の幼稚産業保護だけでなく、19世紀末の重化学工業化の時代も、「アメリカ例外主義」のイデオロギーに後押しされて一貫して追及されたからである。自由競争は国内的なものに過ぎず、国際的にはヨーロッパからの保護主義以外のものではなかったのである。

だから、経済社会の構造が大きく変化し始め、いわゆる社会問題が発生するまで、経済学・経済学者に対する社会的要請は決して大きくも、強くもなかった。せいぜい、奴隷制度の維持と「自由」の理念とをいかに整合的に説明するか（正当化するか）という問題、および、先進国イギリスの高い産業技術を取り込みながら、幼稚な製造業を育成・保護するための「高率の保護関税」を手段に工業発展を図ろうとする、ペンシルヴェニア中心の保護貿易と国内の自由放任主義との「両立」のための「経済発展の理論」を工夫すること、この二つの問題に限られていたと言っても良い。独立期から19世紀第3四半期まで、アメリカで必要とされたのは牧師養成のための「道徳哲学」、いわゆるコモンセンス・フィロソフィーだけであり、経済学に対する社会的需要は限りなく小さかったのである²⁾。状況が変化するのは、19世紀最後の四半期になってのことだ。

南北戦争後の高度成長は、西漸運動の拡大（土地私有観念を持たないインディアンから見れば、詐欺・横領だけでなく、国家的迫害であるが）、つまり鉄道建設に牽引された穀物耕作の進展と、鉄工業その他の製造業の生産物に対する需要・供給の増加が牽引したものであった。だが、産業技術の進展にもとづくこのような生産の急激な増加は、自由競争体制のもとでは、農産物・工業生産物における急激な価格下落をもたらす。こうして1980年代後半以降、豊作貧乏（農業不況）と失業とが、社会問題として浮上する。

勿論、農業問題の方が早期に発生した。まだアメリカは農業国であったからである。つまり

収穫した穀物の運送に不可欠な鉄道が、鉄道業者の独占的高運賃政策により、他に運送手段をもたぬ農民からの「暴利」を貪る手段になったため、西部農民を中心に「反独占」つまり「独占禁止法」の立法を求める運動が高揚し、1890年に連邦議会で成立することになった。この法律は、しかし、せいぜい労働組合規制に効果的であったくらいで、実際の独占的巨大株式会社への価格戦略などを取り締まることはなかった。アメリカの場合、法を執行するのは、基本的に州政府であり、州政府の規制は「自州内部だけ」に限られていたから、たとえばビッグ・ビジネスの価格政策を規制するためには、「州をまたぐ取引についての規制」が不可欠になる。結果的に、「州際取引」をどの様に規制するか、これが「自由競争」の国アメリカで発生することになる。独占利潤を謳歌する自由、言い換えると、カルテルやトラストなどを規制し、理念としての自由を現実化するための「理論と政策」=産業組織論が、新しく模索される必要があった。

だが、それだけではない。1880年代後半以降に急激に高まる労働組合結成の運動、集団交渉による賃金決定をもとめる労働者の要求は、個人間の自由な価格決定という意味での「市場経済の基本原則」つまり、自由競争の原理に抵触する。労働者の要求と運動は、断固警察力によって取り締まるべき不法行為だと雇用者たちは主張したし、また農民も、そのように考えていた。適切な賃金とはどの様なものか、そして、それはどの様な法律・制度によって実現されるのか、これが問われるようになった。

こうみてくると、1880年代以降、アメリカの大学で経済学教育が急速に導入された理由がよく理解できる。高度成長とビッグ・ビジネスの形成・発展という新しい社会制度の発展を担う産業人やエコノミストを育成して、具体的課題への対応・解決策を模索し実現する、という社会的要請の高まりを反映したものであること、これは明らかであろう。学部教育体制の整

備は、当然大学教員に対する需要を増加させるから、同時に大学院教育の発展と歩調を合わせていた。さらに専門職大学院であるビジネススクールも、1890年代から1910年にかけて次々に設立される。アメリカにおける経済学史研究が始まったのは、この「経済学部と大学院の急増」過程においてのことであった³⁾。

III 経済学の模索と経済学史研究

経済学史研究とは、経済学研究=経済学的思考が自らの歴史的意義・位置を振り返りながら確認し、さらに新しい方向性を模索・展望することにある。経済学的思考の一環であるから、社会の発展とともに経済学が大きく揺れ動くとき、経済学史研究が活性化するのは、当然のことと言えよう。自らの思考=思想と理論の「新しさ」と妥当性を論証することは、自己確認のために不可欠であるばかりか、政策批判のための不可欠の手段であり、同時に、新しい政策の正当性・合法性を論証するための最も効果的な方法だからである。

したがって、容易に想像されることであるが、アメリカにおける経済学史の形成は、以下三点の特徴を合わせ持つことになった。第一に、大学における経済学教育のコースとして役立つこと（通常、経済学の制度化と呼ばれる）、第二に、経済学を科学として発展させるための新しい方法論を模索すること、第三に、社会の伝統的・支配的理念だけでは対応できない新しい経済・社会問題に対する対応=政策追求の一環として、新しい政策の有効性だけでなく、その妥当性と合法性を解明・説明し、社会に提供すること、これである。要するに、大学の経済学部・大学院教育の開始と同時に、アメリカの経済学史研究が開始されたということである。

だが、そうとすれば、興味深い問題が浮上するだろう。アメリカの大学における経済学、経済学史研究の登場を考える上で、大学で経済学を教育する教員、つまり「大学教授はどの様に

生産されたか」という問題の解明抜きに、生成期アメリカのアカデミックな経済学・経済思想の特徴を「学説史的に」理解するのは不可能と言って良いからである。

1. 19世紀末から20世紀初頭の「経済学」

経済学の講座が新設された大学で使われてきたテキストは、南北戦争以前の時期からJ.S.ミルの『政治経済学原理』(1848)やA.ウォーカーの『富の科学』(Walker 1866)が標準的であり中心であったが、後には、まだ道徳哲学の延長上にあった父ウォーカーと違って、市場経済のメカニズム分析へと軸足を移したF.A.ウォーカーの『政治経済学』(Walker 1883)が使われ始める。そもそもアメリカでは、経済学は道徳哲学の一環であり、それを補完するものであったが、経済学部が新たに新設されはじめた1890年代半ば以降になると、この状況は変わり始める。世紀転換の時期以降に、大学のテキストは大部分A.マーシャルの『経済学原理』(1890)、あるいは、それを組み込んだものに移っていく。マーシャルの『原理』は、まず大学院のテキスト(院生の研究対象)になり⁴⁾、その後、ミルとマーシャルをベースにした『経済学原理』の大学版テキストが作られ始める。イェールのA.T.ハドレー(Hadley 1896)やハーヴァードのF.W.タウシグ(Taussig 1911)、さらに大学教育の大衆化が進展していった1920年代になると、次第に多くの『経済学原理』のテキストが、マーシャルの『原理』を取り込みながら編まれていったという事実があり、たとえば、歴史学派の特徴を強く押し出していたR.T.イーリーの『経済学概論』(Ely et al. 1908)でさえ、制度学派に理解を持っていた新古典派の理論家A.ヤングを1908年に共同執筆者に加えることにより、売れ筋のテキストになったほどである。アメリカ最初の学生用テキストである『経済学史』を書いたL.H.ハネー(Haney 1911)はイーリーの弟子であり、本書は、1885

年頃イーリーが草稿として纏めていたものを利用しつつ執筆されたものであって、歴史学派の方法を重視しつつそれぞれの時代の思想と理論が、時代背景と関連づけられて叙述されている。まさに経済学部で「経済学史」というコース(授業科目)ができあがったことを告げる仕事であった。

しかし、これはすべての大学での出来事ではなかった。実際に生じたことは、ミル以前の古典派経済学が独立した授業科目=「経済学史」として独立し、カリキュラムのなかに組み込まれることは限られていて、何処の大学であれ、どちらかといえば「入門」や「概論」の一環として経済学の歴史が要約的に教えられたにすぎなかった。しかし、いずれにしても大学の授業科目になってしまえば、もう十分に「経済学史」は成立したと言えるように思われるが、それには、もう少し時間がかかったようである。何よりも経済学部で要請されていたことは、鉄道業その他のビッグ・ビジネスの管理、州や地方自治体の財政問題への対応など、都市化の進展とともに生じた「新しい問題」への効果的な対処能力を持つ人材の促成栽培であったから、そもそも独立のコースとしての「経済学史」への需要は小さく、経済学教育のなかで担っていた役割は、決して大きくなかったからである。

2. 第一次世界大戦までの経済学史研究

経済学を科学として発展させるための方法論の模索としても「経済学史」研究については、顕著な成果がみられた。1870年代、特に後半の時期は、本国ドイツはもとより、イギリスにおいても、歴史学派が台頭する時期である。「新しい世代」が「新しい経済学」を標榜する以上、「古い世代」の「古い経済学」が批判・吟味されるのは当然のことだ。新世代の経済学の正当性を、「科学」の名の下に論証しようとして、いわゆる方法論争が開始される。勿論、これは「演繹か帰納か」というJ.S.ミル自身を悩ませ

た古くからの問題よりもむしろ、原子論的社会観と有機的社会観、個人主義や功利主義の意義と限界をめぐる根本的な問題であったから、特に「主流」に対する「反主流」、つまり歴史主義の立場からする批判が鋭く広範であればあるほど、その批判が、同時に方法論的次元で検討された「経済学史」になった。一般化していえば、経済学史研究は、現実的に生起した経済問題に対処しようと試みる新しい経済的思考が、みずからの政策提言の妥当性と正当性を論証する必要に迫られ、伝統的で主流の経済学・経済思想に対して放つ「経済学批判」でもある、という特徴をもつ。すでに支配的・主流の立場にある経済学・思想は、そのような「経済学批判」を行う必要など、そもそもまったく持たない。支配的（主流）であり続けるための努力が必要なかっただけである。

1880年代初期のイーリーを中心とする「新学派」（アメリカ歴史学派と呼んでも大きな誤りではなく、「個人の自由は、個人の善の理想と一般の福祉のために制限される」といういわゆる New Liberalism の主張と見てよい）と個人主義・自由競争・演繹的体系を重視する「旧学派」との間で、大衆科学雑誌 *Science* 紙上で1886年に繰り広げられた論争がよく知られているが⁵⁾、それに先だって公刊されたイーリー著『政治経済学の過去と現在』（Ely 1884）は、まだ内容的に「問題提起」を超えるものではなかった。

新しい視点からなされた伝統的な主流派経済思想批判という意味でもう一つ別の重要な「経済学史」研究としては、ハーヴァード大学での講義にもとづき、1899年に雑誌 *QJE* に3回に分けて掲載された T. B. ヴェブレンの 'Preconceptions of Economic Science' がある。功利主義の精緻化と体系化を目指して展開しつつあった主流の経済思想に対して、ダーウィンの進化論こそ「科学」の名にふさわしいという立場から、F. ケネーから A. マーシャル（マーシャルの経

済思想を新古典派と呼んだ最初期の文献である）に至るまでの「主流」の経済学の歴史的特徴を概括的に浮き彫りにしたものであった。これは『有閑階級の理論』とならんで、制度学派（最近では、旧制度学派と呼ばれているが）の運動を点火させるきっかけになり、それぞれの時代精神と理論の基本的特徴を明確化した「問題史的考察」であった点で際だっていたとはいえず⁶⁾、学説史的検討そのものとしてみると、なお「概括」的な域を出ていなかった。

3. 経済学史研究の自立

——第一次世界大戦後の展開——

社会の伝統的・支配的理念だけでは対応できない新しい経済・社会問題に対する対応＝政策追求の一環として、新しい政策の有効性だけでなく、その妥当性と合法性の根拠を歴史的に解明・説明するという「本格的な」学説史研究は、1890年代以降数多く設立され、入学者数も増えた大学院で教育を受けた大学院卒業生の手によって、20世紀になって急速に開拓されていった。もっとも、彼らの研究は基本的に「問題史的考察」であって、一人の経済思想家の特徴を時代的背景と絡めて独自の思想体系として再構成し、その持つ歴史的な意義と位置を確認して再構成するというような、個別的な経済学史研究でなかったところに特徴がある。

1880年代末から1910年くらいまでの大学院生（まさに、20世紀アメリカ経済学の基礎を形作っていった経済学者）の学位論文は、アメリカで発生していた様々な問題、たとえば、関税、租税制度、労使関係、複本位制、鉄道問題、トラストといった「現実的な問題」の理論的考察が大部分であり、学説史的研究というよりも、歴史的・制度的分析が多かった。だが、博士論文を纏める過程で彼らが悩み、模索した「本当の」問題は、問題を処理するための方法と理論にあった。すでにイーリーやヴェブレンから痛烈に批判されていた古典派経済学のそれに「安

易に」立ち戻ることはできなかったから、当然のことながら、大学院生の目はA. マーシャルの『原理』に集中することになった。ドイツの思想や経済学を研究することさえ「親ドイツ派」として社会的に糾弾されかねなかったため、第一次世界大戦後のアメリカでは、大学院生や経済学者が急速にドイツ歴史学派に対する敬意と関心を喪失していった。

アメリカの大学院教育はもともとドイツの大学を手本にしたセミナー方式であったが、それは基本的に「図書館中心の独学方式」でもあったから、現実の政策問題を、歴史と制度の分析を中心に博士論文に纏めた若い経済学者のなかには、時間的制約ゆえに残さざるをえなかった「理論」部分の立ち入った研究に、比較的遅く立ち戻るといった傾向が生まれやすかった。結果的に、現実の政策問題を考察していく反面で、その歴史的・理論的特徴の考察も併せて行うという意味での固有の「学説史的研究」に立ち向かう「学説史家」（と呼んで良いとすれば）が登場し始める。最も有名なのは、セリグマン文庫を収集した財政学の専門家E. R. A. セリグマンであり、「オーウェンとキリスト教社会主義」や「忘れられた経済学者」などの好論文の執筆で知られている。また我が国でよく知られてきたのは、おそらく、リカードウ研究（1910）や地金・通貨論争研究で有名なJ. ホランダールであろう。少し時期は遅れるが、博士論文として「費用概念」の理論史を考察したH. J. ダヴェンポートの『価値と分配』（Davenport 1908）（現代では「機会費用」概念でしか知られていないが）、より広い視野にたつ理論的アプローチでもある先に指摘したL. H. ハネーの『経済学史』（1911）などが、その一例である。『国富論』刊行150周年記念論文集として発表された論文集『アダム・スミス—『国富論』刊行150周年記念』（Clark, J. M. et al. 1928）は、学説史的發展過程、方法論的特徴、現代との関連性、『道徳感情論』と『国富論』の関連性への注目といった点で、

この時期のアメリカ経済学の特徴を如実に示す「経済学史」研究の典型であり、頂点であると見てよいだろう。スミスを、20世紀初頭という時代背景と経済理論研究の見地から大胆に再評価し、現代的意義を引き出そうという意欲に満ち溢れている。

さらに、一冊の本に纏められるのは1930年代になるが、重商主義以降の外国貿易理論を中心にしたJ. ヴァイナーの『国際貿易の理論研究』（Viner 1937）は、考察の範囲や射程の長さの点でも、水準の高さから見ても、群を抜いている。とはいえ、ヴァイナーは、シカゴ在籍時代は国際経済学の理論研究と学部生の教育に忙しく、晩年のプリンストン時代に打ち込んだ宗教と経済学との関係を掘り下げた「学史研究＝経済思想史研究」の展開を見ると、アメリカで「学説史家」として研究に邁進するのは、容易ではなかったことがよく分かる。

さらに、大学（大学院）でコースに組み込まれるという意味での「制度化」の観点を考慮すると、アメリカでいわゆる「経済学史」が確実に「形成された」と言えるのは、1920年代になってのことだと考えるべきかもしれない。これは、W. C. ミッチェルが1917年から1937年までコロンビア大学で講義した「重商主義から制度主義までの経済理論の類型」（1930年代半ばになされた講義の「謄写版」が、後にJ. ドーフマンにより編集・刊行された上下二巻からなる同名の大著（Mitchell 1967-69）である）のレベルは極めて高く、説明の重点が「政治や思想」に置かれていたという事実から、間接的にうかがえることである。大学院時代から「経済学史研究」を始め、経済学説史家としての基礎を形成し始めるという教育方式の一般化は、まさにこの時代における出来事であり、アメリカならではの傑作が生みだされ始める。

1920年代に大学院で「経済学史、思想史」をPh.D.論文にまとめ、その後「経済学史」担当教授としてメジャーな大学でポストをえた学

説史家としては、コロンビア大学の J. ドーフマンとハーヴァード大学の O. H. テイラーを指摘できよう。前者はミッチェルの弟子であり、彼のヴェブレン研究も良く知られているが、植民地期からニューディール期までの経済思想の展開をほぼ網羅し尽くした感がある全 5 巻の大著『アメリカ文化における経済思想』(Dorfman 1949-59) は、基本視座を制度主義に置いているとはいえ、アメリカという独自の文化形成史のなかでとらえた「経済思想史」の研究として、まさに出色の作品である。そしてテイラー(1960) は、A. ヤングの弟子で、新古典派経済学とケインズ経済学に目配りした 1960 年代の標準的な「経済学史」のテキストとして、広く読まれた。

IV 一応のむすび

とはいえ、この世代以降、つまり 1970 年代以降になると、メジャーな大学院では「経済学史」は、教育としても、研究としても低調になっていく。「批判的な経済学的思考」には、もはや社会的な需要がなくなったとも言えようが、「分業の大きさは、市場の大きさで決まる」。つまり「古い経済学」を批判し、自らのもつ意義と正当性を歴史的に立証する必要性をもつ「新しい経済学」が大学のなかで台頭しなかった、ということであろう。それだけ、大学の経済学部は功利主義哲学を前提した広い意味での新古典派経済学＝一般均衡論一色に塗り固められて行ったわけだが、リゴラスなアカデミズムの狭い枠を超え、政治や社会思想をも包み込んだ本来の「ポリティカル・エコノミー」の分野で見ると、1930 年代以降に大学院時代を過ごし、制度学派からの問題提起を受け止め、マーシャルの『経済学』ではなく J. M. ケインズの『一般理論』を基礎理論として受け入れた経済学者の手になる優れた経済思想史の著作が登場する。サミュエルソンの『経済学』にこそ後れを取ったが、累計で 400 万部以上売れたという R.

L. ハイルブローナーの『世俗の経済学者』(Heilbroner 1953) と、J. K. ガルブレイスの数あるベストセラーの最後のものと言ってよい『不確実性の時代』(Galbraith 1977) がその代表であり、ケインズ経済学を受け入れた制度学派の展開と発展であった、と位置づけることができる。

P. サミュエルソンがガルブレイスを「経済学者以外の人々の間では、世界で最も著名な経済学者」と揶揄したことは良く知られているが、そもそも経済学は「ポリティカル・エコノミー」である点に本質と意義を持つのであるから、「政治や国家」抜きに経済学(ふつう経済理論という)など、単なる「文法」に過ぎず、文法規則をいくら精緻化しようと、人間が自由になる方法も根拠も明らかにすることはできない。その意味で、1910 年代に大学院生として A. ヤングのもとで学び、しばしばシカゴ学派の創設者であると同時に制度派経済学者でもであるとされてきた F. ナイトの経済学方法論や哲学は、1930 年代から 50 年代末までにかけて展開された第一級の「経済思想史」研究であり「社会思想史」研究であったとすることができよう。ビジネスにおける私的利益の追求と実現のために役立つ科学としての経済学に留まってはならない、という彼の弟子 M. フリードマンに代表される「シカゴ学派の創設者によるシカゴ学派に対する」哲学的批判であった。だから個人主義の哲学だけでなく制度学派的なパースペクティブを持ち続けたナイトもまた、いかにもアメリカ的な経済学者の一人であることが、現代のアメリカでは政治学者に分類される R. B. エメット(Emmett 2009) によって、解明されてきている。経済学史も思想史も、経済理論や経済思想という形式的に整理された世界に留まることなく、もう少し視野を広げ、世俗の思想にまで立ち返って再検討する必要があるように思われるのは、単にアメリカ経済思想史だけではないだろう。これ無しには、「リベラル」と「ネオ・リベラル」

の違いも明確にならないのではなからうか。

高 哲男 (九州産業大学経済・ビジネス研究科)

注

- 1) もっとも、英語の Economic の直接の語源はフランス語の économique であると OED では指摘されている。
- 2) 建国以来のアメリカ経済思想史の概略については、田中敏弘 (2002) を参照のこと。
- 3) 19世紀から20世紀初頭のアメリカにおける経済学部や大学院の形成過程の詳細については、Barber (1988) が主要大学ごとに検討している。参照のこと。
- 4) T. N. カーヴァー (Carver 1949, 97-99) によれば、1890年代初期のジョンズ・ホプキンスにおける院生としての主たる研究対象はバーム-バヴェルクの『資本の積極理論』とマーシャルの『経済学』であり、J. H. ホランダールなどの院生と一緒に勉強したという。
- 5) 連載の形で展開された論争は、のちに R. T. イーリーの序文を付け、さらに編集方針に従って執筆者も若干追加されたりして、本文135頁の小冊子 *Science Economic Discussion* (1886) として Science 社から刊行されたものである。そもそもの企画は同年春に開催された新学派の研究集会に始まったものであるが、現代から見れば「稀観本」に属するから、とりあえず、寄稿者と論題だけ紹介しておく。時代背景やアメリカ経済学会形成過程の詳細などについては、高 (2004) を参照のこと。

Edwin R. A Seligman, 'Continuity of Economic Thought.' E. J. James and F. W. Taussig, 'The State as an Economic Factor.' Richard T. Ely, 'Ethics and Economics.' Simon Newcomb, 'Aspects of the Economic Discussion.' R. T. Ely, 'The Economic Discussion in Science.' Henry Carter Adams, 'Economics and Jurisprudence.' Arthur T. Hadley, 'Economic Laws and Methods.' Henry Carter Adams, 'Another View of Economic Laws and Methods.' Richmond Mayo Smith, 'Methods of Investigation in Political Economy.' Simon N. Patten, 'The Effect of the Consumptions of Wealth on the Economic Welfare of Society.'

- 6) この論文は、後にシュモラーやマルクスなどをめぐる他の学説的研究とともに L. アルズルーニ、W. C. ミッチェルおよび W. W. ステュアートによって編集され、まとめられて Veblen (1919) として出版されるが、大部分の論文は1910年までに書かれたものである。

参照文献

- Barber, William J., ed. 1988. *Breaking the Academic Mould: Economists and American Higher Learning in the Nineteenth Century*. Middletown: Wesleyan Univ. Press.
- Carver, Thomas Nixon. 1949. *Recollections of an Unplanned Life*. Los Angeles: Ward Ritchie Press.
- Clark, J. M., Jacob H. Hollander, Paul H. Douglas, Jacob Viner, Glenn R. Morrow, and Melchior Palyi. 1928. *Adam Smith, 1776-1926: Lectures to Commemorate the Sesquicentennial of the Publication of "The Wealth of Nations."* Chicago: Univ. of Chicago Press.
- Davenport, Herbert Joseph. 1908. *Value of Distribution: A Critical and Constructive Study*. Chicago: Univ. of Chicago Press.
- Dorfman, Joseph. 1949-59. *The Economic Mind in American Civilization: 1606-1933, vols. I-V*. New York: Viking Press.
- Ely, Richard T. 1884. *The Past and the Present of Political Economy*. Johns Hopkins University Studies in Historical and Political Science, 2nd ser., 3.
- Ely, Richard T., Thomas S. Adams, Max O. Lorenz, and Allyn A. Young. 1908. *Outlines of Economics*. New York: Macmillan.
- Emmett, Ross B. 2009. *Frank Knight and the Chicago School in American Economics*. London and New York: Routledge.
- Galbraith, John Kenneth. 1977. *The Age of Uncertainty*. Boston: Houghton Mifflin.
- Hadley, Arthur Twining. 1896. *Economics: An Account of the Relations between Private Property and Public Welfare*. New York: G. P. Putnam's Sons.
- Haney, Lewis Henry. 1911. *History of Economic Thought: A Critical Account of the Origin and Development of the Economic Theories of the Leading Thinkers in the Leading Nations*. New York: Macmillan.

- Heilbroner, Robert L. 1953. *The Worldly Philosophers: The Lives, Times, and Ideas of the Great Economic Thinkers*. New York: Simon and Schuster.
- Mitchell, Wesley C. 1967-69. *Types of Economic Theory: From Mercantilism to Institutionalism*. Edited with an Introduction by Joseph Dorfman. New York: Augustus M. Kelley.
- Ross, Dorothy. 1991. *The Origins of American Social Science*. New York: Cambridge Univ. Press.
- Seligman, E. R. A. 1925. *Essays in Economics*. New York: Macmillan.
- Smith, Thomas. 1589. *Commonwealth of England and Manner of Government thereof; Maner of Gouvernement or Policie of the Realm of England* (1583年の初版のタイトルは, *De Repvblica Anglorvm*).
- Taussig, Frank William. 1911. *Principles of Economics*. New York: Macmillan.
- Taylor, Overton H. 1960. *A History of Economic Thought: Social Ideas and Economic Theories from Quesnay to Keynes*. New York: McGraw-Hill.
- Veblen, Thorstein B. 1919. *The Place of Science in Modern Civilisation and Other Essays*. New York: B. W. Huebsch.
- Viner, Jacob. 1937. *Studies in the Theory of International Trade*. New York: Harper and Brothers.
- Walker, Amasa. 1866. *The Science of Wealth: A Manual of Political Economy, Embracing the Laws of Trade, Currency, and Finance*. Boston: Little, Brown, and Co.
- Walker, Francis Amasa. 1883. *Political Economy*. New York: Macmillan.
- 高 哲男. 2004. 『現代アメリカ経済思想の起源—プラグマティズムと制度経済学』名古屋大学出版会.
- 田中敏弘, 2002. 『アメリカの経済思想—建国期から現代まで』名古屋大学出版会.

Some Fundamental Features in the Making of the History of Economic Thought from the Late 19th to the Early 20th Centuries in America

Tetsuo Taka

The rapid economic growth from the late 19th century in America was achieved with policies representing 'American Exceptionalism.' It justified the protection of infant industries to make America independent from the old and feudalistic European Powers. The main economic policies consisted of the internal laissez-fair and the external protectionism. American economic thought was obliged to change from the traditional field of moral philosophy to explaining practical economic policies when modern scientific technologies created the emergency of labor management conflict in factories employing high industrial productivity and a mass of unskilled labors.

The outbreak of the so-called social problem promoted the establishment of economic department in universities, educating new business men for managing new large industries and other public services. The universities required the training of faculty members to teach graduate

courses. In the graduate courses of economics, main textbooks sifted from J. S. Mill's *Principles* to A. Marshall's *Economics* and the writings of German Historical School. Since graduate students wanted to learn practical economics, seeking appropriate policies for solving social problems, student's research works into fundamental theories and thoughts of economics slighted. This situation began to change in the 1920's, when economists and graduate students began to seek new methods to achieve a theoretically unified system of economics appropriate for the American economy. The making of American economics, therefore, indispensably accompanied with the study of the economic thoughts in order to ascertain its origins and significances in the historical studies, and not a few outstanding works were written at that time.

JEL classification numbers: B 1, B 13, B 15.